令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　424

事務事業名称			はたちのつどい事業					
担当部署(R7年度機構)			部:　総合教育部	課:　教育政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	任意的区分	
		施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—		
	事業期間		事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)					
	根拠法令等		枚方市教育委員会事務決裁規程、枚方市事務決裁規程					
	関係附属機関等		該当なし					
	関係補助金等		該当なし　補助金性質:　—					
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		「はたちのつどい」への参加を契機として、地域や社会における責任ある一員としての意識を持つようになる。					
	対象者(受益者)		参加対象者(式典を実施する年度中に20歳に達する人。以下同じ。)					
	現状・課題		「はたちのつどい」がなければ、20歳となった自覚を促し、地域・社会への帰属意識を育む、重要な人生の節目が失われる。					
	事業の概要		20歳を迎えられるにあたっての自覚を促すとともに、地域で新たな門出を祝福することを目的として、市立中学校体育館(全19校)等で式典を開催する地域分散方式で実施。 ・国歌・市歌斉唱、市長式辞、市議会議長祝辞 ・参加者代表(各会場1～2名)による「はたちの想い」 ・会場ごとに様々なオープニング等の実施					
	年間の主な事務		「はたちのつどい」式典を開催(例年「成人の日」)					

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.93人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	14,838	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		14,838	—	—	—		
	物件費計		15,901	—	—	—	16,383	97.1%
歳出計			30,739	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			15,901	—	—	—	16,383	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 開催会場数	会場	20 会場	ー 会場	ー 会場	ー 会場

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	地域で開催される「はたちのつどい」に参加対象者が参加する。
指標	参加対象者に占める参加者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	70	70	70	70	%
実績	70.4	ー	ー	ー	%

算出方法	参加者数／参加対象者数×100

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	参加者が20歳となった自覚を持つ。 (R6:参加者の満足度が向上する。)
指標	参加者に対するアンケート結果(20歳の自覚) (R6:参加者に対するアンケート結果(満足度))

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	68.8	ー	ー	ー	%

算出方法	【アンケートで「20歳となったことを実感した」と回答した人数／アンケート回答者数×100】 (R6:アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数／アンケート回答者数×100)

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

地域・社会から祝福されて20歳になったことを自覚することにより、地域・社会への帰属意識が育まれる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	例年通り成人の日に、市立19中学校体育館等を会場とする地域分散方式で開催した。令和6年度は、どなたでも参加しやすい会場として、市立19中学校に加えて、地域活性化支援センターに「たまゆらイベントホール会場」を試験的に設置し、20歳の参加者19人、家族等の一般参加者16人、合計35人の参加があった。様々な事情により中学校以外の会場の方が式典に参加しやすいというニーズをうまく拾い上げることができたと考えている。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、より多くの対象者が参加しやすいように工夫しながら、20歳となったことを実感する機会を提供する。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 435

事務事業名称		学校施設管理事務						
担当部署(R7年度機構)		部: 総合教育部		課: 教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始： 2006(H18)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市教育委員会事務決裁規程、枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質: —		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市立学校園施設の保安が図られている状態						
	対象者(受益者)	学校に在籍する教職員や児童・生徒						
	現状・課題	学校施設の適切な維持管理・警備を行っている。						
	事業の概要	・全小・中学校に学校施設管理人を配置(平日 朝7:00～8:30、夜間16:30～21:30、休日 8:30～12:30、12:30～19:00)し、施設の管理・警備業務を実施する。(幼稚園の管理・警備業務は近隣小学校に配置している学校施設管理人が担う。) ・学校において、平日の深夜、休日の夜間・深夜には、施設の管理・警備業務を民間業者に委託し、機械警備を実施する。						
	年間の主な事務	・全小・中学校における施設管理業務 ・早朝、夜間、休日時における学校施設の巡回業務及び学校施設開放事業に係る受付・案内業務等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.08人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	102.67人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	615	—	—	—		
		会計年度任用職員	342,134	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		342,749	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%
歳出計			342,749	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

	年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	平日朝7:00～8:30、夜間16:30～21:30、休日8:30～12:30・12:30～19:00に、学校施設管理人を配置し、施設の管理・警備を行う。	校	63 校	ー 校	ー 校	ー 校
②	平日の深夜、休日の夜間・深夜に、機械警備による警備を実施する。	校	63 校	ー 校	ー 校	ー 校

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	全小・中学校に学校施設管理人を配置するとともに、新しい学校推進課の委託による夜間・深夜の警備を実施した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、施設管理人による巡回警備及び民間業者委託による機械警備を行い、学校園施設の管理・警備業務を実施することにより、市立全学校園の安全・安心で良好な学習環境の維持を図っていく。	R7年度方向性	現状維持

参考	方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
		現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　440

事務事業名称		学校校務員事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2004(H16)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	児童・生徒や教職員が快適な環境で学校生活を送ることができる状態						
	対象者(受益者)	学校に在籍する教職員や児童・生徒						
	現状・課題	児童・生徒や教職員が安全で良好な環境で学校生活を送れるよう、効果的な人的配置を行っているが、学校の立地条件や技術などの差により、学校間の平準化が図れていない。						
	事業の概要	市立全小・中学校(小学校44校・中学校19校)に各校1人の校務員及びブロックアドバイザー(R6年度3人、R7年度～4人)を配置し、教員や学校事務職員の業務に含まれる業務を中心に、学校における日常の施設の維持管理、清掃、補修、植栽の管理及び除草などの環境整備を行う。						
	年間の主な事務	・校舎、校庭等の清掃業務 ・校舎、校庭等の簡易な修理及び作業 ・紙くず、ごみ等の処理 ・樹木、花壇の手入れ及び除草(刈払機による作業あり)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	13.39人	—	—	—
再任用	2.76人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	38.76人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	117,645	—	—	—		
		会計年度任用職員	154,846	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		272,491	—	—	—		
	物件費計		118	—	—	—	154	76.6%
歳出計			272,609	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			118	—	—	—	154	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 学校に校務員を配置する	人	66 人	ー 人	ー 人	ー 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	教職員の業務に含まない学校施設の日常における維持管理業務等を中心に、学校事業全般を円滑に運営できるように様々な役割を担い、学校環境の向上に努めた。 近隣の学校園(幼稚園含む。)で構成するブロック単位での環境整備の取り組みを進め、運営の効率化を図るとともに、ブロック内で知識・技能の継承等を行うため人員の適正配置を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、児童・生徒や教職員が安全で良好な環境で学校生活を送れるよう、効果的な人的配置を行い、校務員による環境整備を進める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　473

事務事業名称		社会教育委員会議運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1950(S25)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	社会教育法、枚方市社会教育委員設置条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	社会教育に関する重要事項について調査・審議が行われ、その意見等を受けて、効果的な施策の推進を目指す。						
	対象者(受益者)	市職員						
	現状・課題	計画の立案等に際して、各分野の専門的な知見が得られない。						
	事業の概要	社会教育委員は、学校教育及び社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、並びに学識経験を有する者の中から教育委員会が委嘱する(13人以内)。任期は2年間。 (職務) 社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を担う。 ・社会教育に関する諸計画を立案すること。 ・定時または臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。 ・上記の職務を行うために必要な研究・調査を行うこと。						
	年間の主な事務	社会教育委員会議の開催(年間1～2回程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.34人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	11.00人	—	—	—

決算額 (千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,614	—	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
	内訳 附属機関委員	76	—	—	—		
	人件費計	2,690	—	—	—		
	物件費計	0	—	—	—	1	0.0%
歳出計		2,690	—	—	—		
歳入	国庫支出金	0	—	—	—	0	
	府支出金	0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
	市債	0	—	—	—	0	
	その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		0	—	—	—	1	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 会議の開催回数	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	社会教育委員会議を1回開催し、社会教育委員それぞれの専門的な立場から、ご意見をいただくことができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	本市の社会教育行政の進展状況を踏まえ、必要に応じて社会教育委員会議を開催し、社会教育委員それぞれの専門的な立場から、ご意見をいただくことで、さらに社会教育の充実を図る。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　474

事務事業名称		社会教育活動推進事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2007(H19)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	社会教育法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	多くの市民等が、講座等を通じて、日常生活や家庭生活において身につけておくべき知識や技術を習得し、主体的に学びを深めていくことができるようにする。						
	対象者(受益者)	教育委員会が主催または共催する社会教育に関する事業に参加または参加を希望する市民等						
	現状・課題	社会教育活動推進事業がなければ、市として日常生活や家庭生活において身につけておくべき知識や技術を容易に入手できる機会を提供することができない。						
	事業の概要	次の各種事業を行う。 ・社会教育基礎講座…人が地域で生活するために必要な基礎的な知識や技術を習得する機会の提供を行う講座を開催する。 ・家庭教育支援事業…自分の子育てを振り返る機会を提供し、「気づき」を促す講座や、親と子が協力し一つのことを成し遂げたり、何かを作ったりすることで、親子のコミュニケーションの機会を増やす講座を開催する。 ・社会教育(人権)講座等…お互いの違いを理解し、尊重することの大切さについて考える機会の提供等を行う講座を開催する。						
	年間の主な事務	前記各種事業を適宜実施する(時期や回数は不定)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.42人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.04人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,917	—	—	—		
		会計年度任用職員	935	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		11,852	—	—	—		
	物件費計		5,583	—	—	—	6,172	90.5%
歳出計			17,435	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		1,913	—	—	—	2,915	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,913	—	—	—	2,915	
一般財源(物件費充当分のみ)			3,670	—	—	—	3,257	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 講座の開催回数	回	615 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：実施内容に興味を抱く市民が講座に参加する。

指標：講座の延べ参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4,130	4,130	4,130	4,130	人
実績	3,543	―	―	―	人

算出方法：講座の延べ参加者数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：事業参加者が事業の内容に満足する。

指標：参加者に対するアンケート結果（満足度）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	91.8	―	―	―	%

算出方法：【アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数／アンケート回答者数×100】

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

満足度の高い講座を提供することで、市民等の講座への参加意欲が高まり、主体的に学ぶ市民等が増える。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・今回のアウトプット指標の実績値低下は、日本語・多文化共生教室「よみかき」において学習目標の達成や在留期間の満了による年度途中退室が重なって延べ学習者数が大きく減少したことによるもので、一時的なものだったと考えている。 ・その他の講座の延べ参加者数については、近年は増加傾向にあり、参加者満足度も、全体として引き続き高い水準を維持できているが、これは、著名な講師に依頼できたことが要因の一つと考えている。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	今後も様々なテーマの講座を開催するとともに、日本語・多文化共生教室「よみかき」についても、日常生活において日本語の読み書きや会話に困っている方に活用いただけるよう、引き続き事業の周知に努める。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　686

事務事業名称		教育委員会広報事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2008(H20)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市教育委員会事務決裁規程、枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	教育委員会として、社会情勢や社会のニーズを捉えた取り組みを企画または実施し、対象者へわかりやすく情報発信ができている状態。						
	対象者(受益者)	市民						
	現状・課題	教育委員会では様々な取り組みを実施しているものの、事業のプロモーション不足などにより保護者や児童・生徒の満足度を高める情報発信ができていない。						
	事業の概要	市広報、市ホームページ、市SNS(LINE、X、Facebook)、市教育委員会ブログ(44小学校、19中学校運営分含む)など様々な媒体を通じて、取り組みの情報発信を適宜行う。 また、委員会内各課が必要に応じて作成する紙媒体(チラシ・リーフレット)についても、教育委員会として適切な発信となるよう内容確認、調整など作成サポートを行う。						
	年間の主な事務	・内容に応じた効果的な情報発信						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.35人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,691	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		2,691	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%
歳出計			2,691	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 教育委員会ブログ記事の掲載件数	件	52,983 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	教育委員会の取り組みを、市広報、市ホームページ、市SNS(LINE、X、Facebook)、市教育委員会ブログなどの媒体を通じて、情報発信を行った。また、中央図書館が枚方市立図書館のリーフレットを作成するにあたり、教育委員会として発信したい情報の整理やレイアウト調整、内容確認などの作成サポートを行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	教育委員会の取り組みを、対象者へわかりやすく情報発信していくために、引き続き手法や媒体等の検討を行いながら、効果的な情報発信を実施していく。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　776

事務事業名称		教育に関する事務の点検及び評価事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2008(H20)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況について、学識経験者の知見を活用しながら点検・評価をおこない、その結果を公表することにより市民への説明責任を果たし、効果的な教育行政を推進していく。						
	対象者(受益者)	幼稚園・小学校・中学校の児童・生徒・保護者、地域住民						
	現状・課題	より市民に分かりやすい報告書となるよう、学識経験者による指摘や意見に基づく改善を行う必要がある。						
	事業の概要	・教育委員会の会議等の開催や活動状況等の確認を行うともに、枚方市教育振興基本計画に係る主要事業について点検及び評価を行う。 ・点検及び評価の内容について、学識経験者の知見を活用する。(点検評価員会議を3回程度開催) ・点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに、市民に公表を行う。						
	年間の主な事務	・4～5月　各課からの点検評価シートとりまとめ(以降、完成までの間随時シートの整理をおこなう) ・6月上旬ころ　第1回点検評価員会議 ・7月上旬ころ　第2回点検評価員会議 ・7月下旬ころ　第3回点検評価員会議 ・8月教育委員会定例会にて議決 ・8月末ころ　議会へ情報提供、市ホームページへの報告書掲載						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.24人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	3.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,845	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	76	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		1,921	—	—	—		
	物件費計		30	—	—	—	40	75.0%
歳出計			1,951	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			30	—	—	—	40	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 点検評価員会議の開催日数	回	3 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	WEB会議にて3回の点検評価員会議を行い、学識経験者の知見を活用して、市民に向けてわかりやすい報告書を作成することができた。教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、「適正」と判断された。なお、作成した報告書は、議会へ報告するとともに、ホームページにより市民に公表した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況について、外部の学識経験者からは「適正」と判断されたことを踏まえ、現状の取り組みを続けるとともに、本事業のさらに効果的な実施手法を検討し、より効果的かつ明瞭な教育行政を推進していく。 また、市民への説明責任を果たすため、点検及び評価の結果や、教育委員会が推進している各事業について広く情報発信に努める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　777

事務事業名称		教育委員会会議運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1952(S27)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	教育長、教育委員との合議制で教育委員会の意思決定をおこなうことにより、専門家のみによる判断ではなく、社会の常識や保護者・住民のニーズを教育施策に反映させ、執行していくこと。						
	対象者(受益者)	教育委員会事務局及び関係課職員、地域住民						
	現状・課題	・教育委員会定例会については、地域住民が傍聴しやすいよう、会議の開催日程や案件をホームページなどで周知し、また会議録についても公開している。 ・教育政策会議については、教育委員会定例会等に提出する案件を中心に教育委員から意見を聴取し議論を深めている。						
	事業の概要	教育委員会は、地方自治の精神に基づき、5人の合議制により幅広い視野から審議し意思決定を行っている。 ・教育委員会定例会・臨時会、教育委員会協議会が円滑に運営されるよう準備を行う。 ・教育政策会議の準備、運営を行う。						
	年間の主な事務	・毎月1回の教育委員会定例会及び教育委員会協議会(案件がある場合のみ)の開催とそれに伴う各種事務 ・毎月1回程度の教育政策会議の開催(非公開)とそれに伴う各種事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.66人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	4.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,074	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	7,650	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		12,724	—	—	—		
	物件費計		165	—	—	—	162	101.9%
歳出計			12,889	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			165	—	—	—	162	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 教育委員会定例会・臨時会の開催回数	回	13 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 教育委員会協議会の開催回数	回	8 回	ー	ー	ー
③ 教育政策会議の開催回数	回	17 回	ー	ー	ー

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	
指標	

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	
指標	

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					
実績					
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	教育委員会定例会・臨時会、教育委員会協議会、教育政策会議の準備・運営をスムーズに行うことができた。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R7年度取組方針	市政運営の透明性を確保するため、引き続き、教育委員会の会議及び教育委員の活動について、ホームページ等で市民に公開する。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　778

事務事業名称		教育委員会秘書事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	枚方市教育委員会事務決裁規程、枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	教育長及び教育委員の円滑なスケジュール管理・調整、教育委員の活動等のホームページへの掲載ができている状態。						
	対象者(受益者)	教育長及び教育委員/ホームページを閲覧している市民						
	現状・課題	教育長及び教育委員の円滑なスケジュール管理・調整のための担当課との情報共有						
	事業の概要	・教育長及び教育委員のスケジュール管理・調整 ・教育長及び教育委員の職務遂行に係る資料等の調製、交際費の支出、来客対応、公用車による送迎等						
	年間の主な事務	・教育長及び教育委員のスケジュール管理・調整 ・教育長及び教育委員の職務遂行に係る資料等の調製、交際費の支出、来客対応、公用車による送迎等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		2,306	—	—	—		
	物件費計		793	—	—	—	1,354	58.6%
歳出計			3,099	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			793	—	—	—	1,354	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 教育委員活動状況のホームページへの掲載回数	回	12 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	教育長及び教育委員のスケジュール管理・調整等、職務の遂行に係る資料等の調製、交際費の支出、公用車による送迎等、円滑に事務を執行した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、教育長及び教育委員の職務が円滑に行われるよう事務を執行するとともに、教育委員の活動について市民への広報を行う。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　781

事務事業名称			教育委員会指定管理者委員会運営事務					
担当部署(R7年度機構)			部:　総合教育部	課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり			細区分	行政運営区分	
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						—			
	事業期間		事業開始：　2018(H30)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		地方自治法第244条の2第3項、枚方市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例及び同施行条例						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		指定管理制度の導入により、民間事業者等が有する専門知識や経営資源が活用され、行政サ―ビスの質が向上し、効率的・効果的な施設管理運営が行われている状態。						
	対象者(受益者)		香里ケ丘図書館・香里ケ丘中央公園みどりの広場(教育委員会指定管理施設)の利用者						
		現状・課題	・指定管理者の候補となる団体の選定を適正に行うため、教育委員会の附属機関として指定管理者選定委員会を設置する必要がある。 ・指定管理者の評価を適正に行うため、教育委員会の附属機関として指定管理者評価委員会を設置する必要がある。						
	事業の概要		指定管理制度の適切な運用のため、指定管理者選定委員会及び指定管理者評価委員会の運営事務を行う。 ・指定管理者選定委員会は、指定管理制度の導入あるいは更新を行うときに実施 ・指定管理者評価委員会による評価は、原則、指定管理期間の中間年度に1回実施						
	年間の主な事務		[R7]香里ケ丘図書館・香里ケ丘中央公園みどりの広場(指定管理期間:令和5年4月1日～令和10年3月31日)の指定管理者の評価を行うため、指定管理者評価委員会を設置し、運営事務を行う。(委員の選定・委嘱・報酬の支払等) [R9]香里ケ丘図書館・香里ケ丘中央公園みどりの広場の指定期間の満了に伴い、次期指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を設置し、運営事務を行う。(委員の選定・委嘱・報酬の支払等)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.00人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	0	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		0	—	—	—		
	物件費計		0	—	—	—	0	0.0%
歳出計			0	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	—	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 指定管理者選定委員会の実施回数	回	0 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 指定管理者評価委員会の実施回数	回	0 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度は、指定管理者選定委員会及び指定管理者評価委員会の開催がなかったため、指定管理者委員会運営事務は実施しなかった。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	指定管理制度の適切な運用のため、今後も継続して、指定管理者選定委員会及び指定管理者評価委員会の運営事務を実施していく。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　795

事務事業名称		教育予算・実行計画調整事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2008(H20)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	教育振興基本計画で掲げる教育目標「学びあい、つながりあい、一人ひとりの未来をひらく」を実現するために、事業が実施されている状態						
	対象者(受益者)	教育委員会事務局内職員						
	現状・課題	教育目標を達成することを念頭に、教育振興基本計画で設定した基本方策に基づき、教育委員会の取り組みの決定、進行管理を行う必要がある。						
	事業の概要	・教育委員会の新規事業や予算要求の内容について、より効果的な取り組みとするために調整を行う。 ・教育振興基本計画の基本方策の具体化を図るための取り組みについて、毎年度進捗状況の管理を行い、施策の推進や見直し等が必要な場合は、関係部署と調整を図る。						
	年間の主な事務	・予算要求を行うときの内容確認・調整(6月・9月・12月・3月) ・決算資料の取りまとめ(6月) ・新規事業提案に対する内容確認・調整 ・枚方市教育委員会主要事業の作成(4月頃)、進捗状況の取りまとめ、公表(11月頃)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.90人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	22,295	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		22,295	—	—	—		
	物件費計		29	—	—	—	86	33.7%
歳出計			22,324	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			29	—	—	—	86	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方市の主要事業の進捗状況の公表	回	1 回	ー 回	ー 回	ー 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	教育委員会の新規事業や予算要求の内容について、適切な執行管理・調整等を行い、より効果的な取り組みとなるため調整を行った。また、「枚方市教育振興基本計画」の基本方策の具体化を図るための取り組みについて、半期(6か月)経過時点の進捗状況の管理を行った。「枚方市教育振興基本計画」については、平成28年から令和9年までの12年間を計画期間とし、概ね4年を目途に取り組みの検証・評価、見直しを行うこととしているところ、令和6年度において、新たな枚方市教育大綱(令和6年3月)の内容等を踏まえ見直しを行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	「枚方市教育振興基本計画」に基づき、市政の基本方針等との整合性を図りながら、教育行政に関する事業計画の執行管理・調整と効果的・効率的な事業執行のための予算編成と施策を進めていく。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　820

事務事業名称		人事給与関係事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方公務員法等						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	・職員が、その能力を存分に発揮することができ、組織体制が充実している状態。 ・各職員に適正に給与等が支給される状態。						
	対象者(受益者)	教育委員会職員						
	現状・課題	職員の人事及び給与等に関する事務を適正に執行する必要がある。						
	事業の概要	・教育委員会職員(教職員を除く)の人事管理事務と各種休暇の管理、公務災害時の手続き、研修実施等に関する事務。夏・冬作業服、靴等をそれぞれの貸与基準に基づいて貸与。 ・特別職、正職員、会計年度任用職員等、教育委員会職員の報酬・給与の支払事務、所得税・住民税の控除及び納付事務、年末調整、社会保険・雇用保険等の事務手続き、給与証明の発行等。						
	年間の主な事務	・採用関係事務(年間5回程度) ・年末調整(例年10月から1月) ・各種検診関係(年間7回程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	4.18人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	2.18人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	32,136	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	7,351	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	39,487	—	—	—		
歳出 物件費計	468	—	—	—	721	64.9%
歳出計	39,955	—	—	—		
歳入 国庫支出金	0	—	—	—	0	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	468	—	—	—	721	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 採用試験の実施回数	回	7 回	ー 回	ー 回	ー 回
② 年末調整を行った人数(例年10月から1月)	人	1,102 人	ー 人	ー 人	ー 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・教育委員会職員(教職員を除く)の人事管理、各種休暇の管理、公務災害時の手続き、研修実施等に関する事務、夏・冬作業服、靴等の貸与について、基準に基づき適正に執行した。 ・特別職、任期付職員、会計年度任用職員等を含む教育委員会職員(教職員を除く)の報酬・給与等の支払事務、所得税・住民税の控除及び納付事務、年末調整、社会保険・雇用保険等の事務手続き、給与証明の発行等の事務を適正かつ迅速に遂行した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	・職員一人ひとりの資質向上に努めることにより、教育行政に対する市民の信頼を確保する。 ・引き続き厳正で効率的な事務執行に務める。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　898

事務事業名称		教育政策課運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　総合教育部		課:　教育政策課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	枚方市教育委員会事務決裁規程、枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営が円滑に行われている状態						
	対象者(受益者)	課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある						
	事業の概要	課の運営事務						
	年間の主な事務	・教育委員会公用車車両の管理(燃料費の支払い・車検・定期点検・JAF加入手続き) ・全国市長会学校災害賠償補償保険加入手続き(3月)、保険料支払い(4月)、入院を伴う学校事故に係る請求書等の提出 ・建物共済分担金(火災保険料)の支払い(6月) ・学校園連絡便・学校園連絡物小包仕分けに関する事務(委託契約手続き・委託料支払い) ・後援名義の承認手続き						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.66人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.75人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	20,450	—	—	—		
		会計年度任用職員	2,016	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		22,466	—	—	—		
	物件費計		19,484	—	—	—	20,710	94.1%
歳出計			41,950	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		435	—	—	—	500	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			435	—	—	—	500	
一般財源(物件費充当分のみ)			19,049	—	—	—	20,210	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①			R6	R7	R8	R9	単位
	説明						
	指標	目標					
		実績					
		算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	学校園連絡物小包配送業務、教育政策課車両運行・管理業務、後援名義事務など、その他運営に係る庶務業務を円滑に執行した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	他部局との連絡、調整を図りながら、正確かつ迅速に事務処理を行い、円滑な事務執行を行う。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―